

法 学 号 外
平成 28 年 5 月 9 日

各 私 立 学 校 長
 (中・高)
各 私 立 専 修 学 校 長
各 私 立 各 種 学 校 長 } 様

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

「理工系女子応援ネットワーク」への参加団体募集等について
このことについて、別添のとおり通知がありましたので、お知らせします。

【担当】私学振興担当 中村

電話 019-629-5041 FAX019-629-5049

メールアドレス: AH0007@pref.iwate.jp

事務連絡
平成28年4月22日

各国公立大学法人担当課
文部科学大臣所轄各学校法人担当課
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた
各地方公共団体の学校設置会社立学校主管課
各都道府県私立学校主管課 御中
国立高等専門学校機構担当課
各独立行政法人担当課
各大学共同利用機関法人担当課
日本私立学校振興・共済事業団担当課
放送大学学園担当課

文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課

「理工系女子応援ネットワーク」への参加団体募集等について（周知）

男女共同参画の推進にあたっては、日頃より御尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

内閣府より「理工系女子応援ネットワーク」への参加について案内がありました。別添の通り、国公私立大学等においては、内閣府より3月11日付けの事務連絡で依頼がなされていますが、女子生徒等の理工系分野への進路選択を応援するためのウェブサイト「理工チャレンジ」を開設しており、趣旨に賛同する団体に御登録いただいております。

この度、女子生徒等の理工系分野への進路選択を促進するためのイベント等を主体的に実施されている団体等を対象として、新たに「理工系女子応援ネットワーク」にご参加いただき、団体相互の情報交換等を促進するなどの取組を実施していくこととなっております。

つきましては、文部科学省においても「理工系女子応援ネットワーク」に参加し、引き続き「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」等の事業



を通じて、理工系分野への女子生徒の進路選択を支援していきますが、貴職におかれても御検討頂ければ幸いです。

また、このことについて、各都道府県におかれては、所管の専修学校・各種学校及び学校法人等に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体におかれては、所轄の学校設置会社に対して御周知くださるようお願いいたします。

(参考資料)

- 参考1 平成28年3月11日付 内閣府男女共同参画局 事務連絡
- 参考2 夏のリコチャレ(2015年) 関連資料
- 参考3 女子中高生の理系進路選択支援プログラム

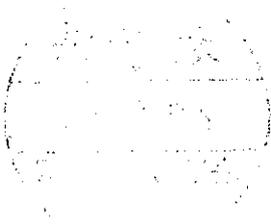
(担当)

文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課

男女共同参画企画係 小松崎、福島

電話：03-5253-4111 (内線:3268)

Mail：danjo@mext.go.jp





参考1

事務連絡
平成28年3月11日

理工系学部を置く国公立大学・高等専門学校等
理工系分野に関する試験研究機関・企業等
都道府県・政令指定都市男女共同参画担当課
御担当者 殿

内閣府男女共同参画局推進課

「理工系女子応援ネットワーク」への参加団体募集等について（依頼）

平素より、男女共同参画社会の形成の促進について御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、内閣府男女共同参画局では、女子生徒等の理工系分野への進路選択を応援するため、ウェブサイト「理工チャレンジ」を開設しており、趣旨に賛同する多数の団体に「リコチャレ応援団体」として御登録をいただいております。

この度、「リコチャレ応援団体」のうち、女子生徒等の理工系分野への進路選択を促進するためのイベント等を主体的に実施されている団体を対象に、「理工系女子応援ネットワーク」に御参加いただき、団体相互の情報交換等を促進したいと考えているところです。

つきましては、別紙のとおり、来年度に向けて、「リコチャレ応援団体」への新規登録及び登録情報の更新、並びに「理工系女子応援ネットワーク」への参加についてご案内いたしますので、御検討をお願いいたします。

また、各団体において夏期に開催されるイベントについては、「夏のリコチャレ」として、特に積極的に周知したいと考えていますので、別紙を参照いただき、イベントの登録をお願いいたします。

別紙 「理工チャレンジ」実施要領

【問合せ先】

内閣府男女共同参画局推進課

担当：市川、岡本、中尾

電話：03(6257)1359(直通)

「理工チャレンジ」 実施要領

(「リコチャレ応援団体」と「理工系女子応援ネットワーク」のご案内)



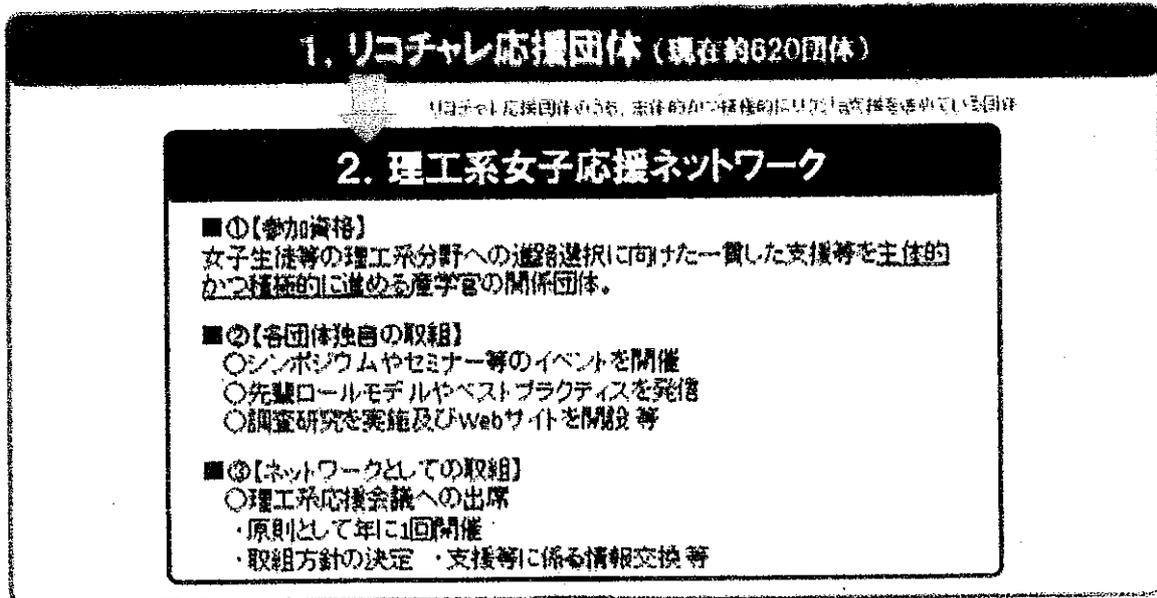
内閣府 男女共同参画局

「理工チャレンジ」実施要領

(「リコチャレ応援団体」と「理工系女子応援ネットワーク」のご案内)

女子生徒等の理工系分野への進路選択を促進するため、「理工チャレンジ」(以下、「リコチャレ」と言います。)の趣旨に賛同し、「リコチャレ応援団体」へご参加いただける団体を募集いたします。また、平成28年度は、女子生徒等の理工系分野への進路選択に向けた支援等を、主体的かつ積極的に進めている団体相互の情報交換など協力体制等を強化するため、新たに「理工系女子応援ネットワーク」への参加団体も併せて募集いたします。

【参考:「リコチャレ応援団体」と「理工系女子応援ネットワーク」の関係】



1. リコチャレ応援団体

(1) リコチャレの趣旨 (概要)

- ・ 技術者・研究者など女性が少ない理工系分野に、多くの女子生徒等が関心を持ち、将来的な進路として選択することを支援・応援します。
- ・ そのために、内閣府では、情報を取りまとめたウェブサイト「理工チャレンジ」を開設しており、趣旨に賛同する理工系分野の大学、研究機関、学術団体、企業等に「リコチャレ応援団体」としてご登録いただき、団体の紹介や活動内容等について女子生徒等やその保護者、教育関係者等向けに発信しています。

(2) リコチャレ応援団体への参加資格 ※ 詳細は規約をご確認ください。

リコチャレの趣旨にご賛同されることで参加いただけます。(参加費無料)

(3) 登録方法

ウェブサイト「理工チャレンジ」の登録システムからご登録ください。
(<http://www.gender.go.jp/e-challenge/dantai.html>)

(4) 参加期間

毎年4月1日～翌年3月31日

- ・ 本サイトにお寄せいただいた情報は、団体から削除依頼がない限り、実施期間後も継続して掲載いたします。
- ・ 特に、夏期に開催されるイベントについては、積極的に周知いたします。(P.3 参照)

2. 理工系女子応援ネットワーク

(1) 概要

- ・ 「リコチャレ応援団体」のうち、女子生徒等の理工系分野への進路選択に向けた支援等を、主体的かつ積極的に進めている団体を対象に、団体相互の協力・連携体制の強化を進めます。
⇒ 賛同だけでなく、シンポジウムの開催や先輩ロールモデルの発信など、具体的な支援等に取り組んでいることが必要です。
- ・ 具体的な取組として、本ネットワーク参加団体のみがご出席いただける「理工系女子応援会議」(1回程度/年度)を開催し、取組方針の決定や理工系女子支援等に係る情報交換等を実施します。

(2) 参加資格 ※ 詳細は規約をご確認ください。

以下のいずれの要件も満たす団体が参加できます。(参加費無料)

- ・ 女子生徒等の理工系分野への進路選択に向けた支援等を主体的かつ積極的に進める大学、研究機関、学術団体、企業等。
- ・ 過去1年間にシンポジウムやセミナー等のイベントを開催、先輩ロールモデルやベストプラクティスを発信、調査研究の実施及びWebサイトの開設等の取組の実績がある。
- ・ 「リコチャレ応援団体」である。
- ・ 本ネットワークへの参加を申請し、内閣府から参加資格に適合する旨の回答を受けた団体である。

(3) 登録方法

ウェブサイト「理工チャレンジ」の登録システムからご登録ください。
(<http://www.gender.go.jp/e-challenge/dantai.html>)

(4) 実施期間

毎年4月1日～翌年3月31日

- ・ 本ネットワークへの参加は、毎年度更新が必要です。

(5) 応募締切

4月22日(金)(一次募集)

5月13日(金)(二次募集)



理工  チャレンジ

「夏のリコチャレ」実施要領

1 概要

- 企業、大学、研究機関及び学術団体等の各主体（主にリコチャレ応援団体）が実施する関連イベントを取りまとめ、パッケージ化し、「夏のリコチャレ」として打ち出します。
〔平成27年度実績〕70団体（企業39、大学・高专24、研究機関7）、約1,800名参加
- 本取組は内閣府、文部科学省及び経団連が連携して実施します。

2 イベントの内容

- 女子生徒等の理工系分野への進路選択を促進することを目的に実施されるイベント。ただし、小学生や大学生、また男子も一部対象とすることは差支えません。保護者同伴の有無なども、各主体の判断に委ねます。

（例）職場・学校見学、仕事・授業体験、シンポジウム、セミナー等

- 開催主体において、イベント情報を告知するためのウェブサイトを必ず立ち上げてください。
- イベントの企画、運営、集客及び費用負担等の事務は原則としてイベントを開催する各主体において取り扱いください。



3 実施時期

平成28年夏休み期間（7月下旬～8月）を基本とします。

4 登録方法

ウェブサイト「理工チャレンジ」の登録システムからご登録ください。

<http://www.couder.go.jp/c-challenge/daikai.html>

「理工チャレンジ」の登録システムからご登録ください。



共通ロゴ

5 イベントまでの流れについて

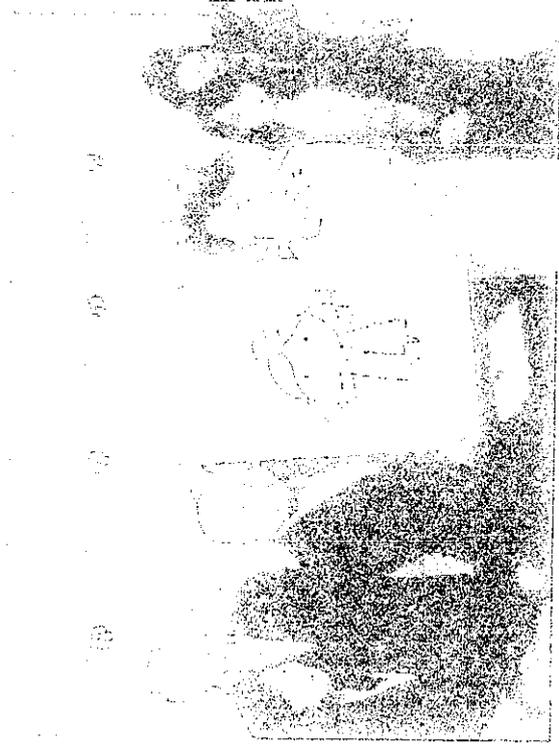
- 各主体よりイベント情報を登録（4月中旬～）
- ウェブサイト「理工チャレンジ」へ掲載（6月中旬～）
- 教育関係機関への通知及びマスメディア等を通じた広報（6月中旬～）

	リコチャレ応援団体	内閣府	文部科学省	経団連
3月	イベントの企画			
4月～5月	↓ イベントの登録	↓ イベントの受付		
6月～	↓ 集客・広報	↓ イベント情報をリコチャレサイトにアップ	↓ 教育機関への通知	
		↓ 広報	↓ 広報	↓ 広報
7月～	↓ イベント実施			

- 各団体(大学・短期大学、高専、学術団体及び研究機関、企業など)にご賛同いただき、理工系の仕事体験を目的とした女子生徒等の方々を対象のイベントを各主体が企画・開催。
- 70団体がイベントを開催し、企業のイベントには女子生徒等延べ1,800人が参加。
- イベント情報は、「理工チャレンジ」(<http://www.garden.go.jp/17-challenge/>)サイトで周知。



各団体が実施するイベントを
取りまとめ、女子生徒等へ
向け情報発信







女子中高生の理系進路選択支援プログラム

(大学等と連携した科学技術人材育成活動の実践・環境整備支援の内数)

参考3

平成28年度予算額 : 30百万円
 (平成27年度予算額 : 15百万円)
 ※運営費交付金中の推計額

現状認識

- 女性が科学技術分野に進む上で将来像が描きにくい。
- 自然科学系の学部・大学院に占める女性の割合は、人文・社会科学に比べて低い。

⇒ 女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切に理系進路を選択することが可能となるよう、地域で継続的に行われる取組を推進。

「女性活躍推進のための重点方針2015」(抄) (平成27年6月26日) すべての女性が働く社会づくり(本都決定) …理工系女性を一貫して支援するため、関係府省や経済界、学界、民間団体など産学官からなる支援体制(リコチヤレ応援ネットワーク)(仮称)を構築する。初等中等教育段階からの女子生徒等及び親・教員に対する理工系選択のメリットに関する意識啓蒙、園内外の理工系女子ネットワークの促進、産学・就職情報支援、産業界で活躍する理工系女子を始めとしたロールモデルに対する表彰等を総合的に実施する。
 「第2期教育振興基本計画」(抄) (平成25年6月14日閣議決定)
 女子生徒・学生向けのガイダンスの充実等により、女性が理系系に進む割合が少くない状況の改善を図る。

＜これまでの取組＞(平成27年度以前)
 ・支援先:Aタイプ(150万円×8機関)、Bタイプ(300万円×1機関)
 ※ 単年度予算
 ・内容:大学におけるシンポジウム開催、実験等
 ・対象:主に女子中高生

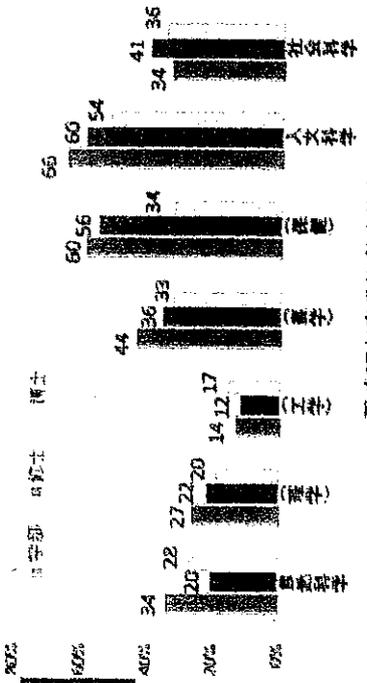


＜平成28年度の取組＞ 育地下端部分は新たに実施する内容
 ・支援先:大学等を含めた連携機関等(300万円×10拠点)
 ※ 複数年(2年)予算(各機関の連携やノウハウ蓄積のため)
 ・内容:大学におけるシンポジウム開催、実験等(従前の取組)
 + 産学生や保護者や教員等向けの意識啓蒙等(追加部分)
 ・対象:女子中高生、保護者・教員、小学校5年生以上の児童も
 可(保護者同件)。

＜目指す姿＞

理工系分野での女性の活躍に関する社会の理解促進、産学官からなる支援体制の構築
 ⇒ 女子中高生の適切な進路選択を通じた、女性の多様な分野での活躍。

(参考) 学部学生・院生に占める女性の割合



プログラム実施側のイメージ図



＜取組内容の特徴＞

1. 事業運営の基盤を構築

運営協議会等を構築(構成組織(大学、教育委員会、企業等))。女性の活躍に関する社会全体の理解促進や、産学官連携による多様なロールモデルの提示。

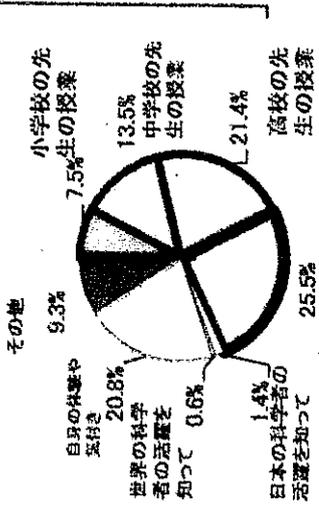
2. 文理選択に迷う生徒の興味を喚起(主対象:中学3年生~高校1年生)

大学におけるシンポジウム、実験等に加え、積極的な学校訪問による、ワーキングショップや多様なロールモデルの提示。理系の進路選択に関心が薄い層や文理選択に迷う層に対する、興味関心の喚起。幅広い視点からの進路選択に寄与。

3. 保護者・教員等へのアプローチ

進路選択に大きな影響を与える保護者や教員向けの取組を積極的に実施。また、小学校高学年の児童の参加も可とするにより、興味関心の早期定着を図る。

(参考)女子学生が理系の進路を選択した理由



出典:日本ロレアルによる「理系女子学生の満足度に関する意識調査」(平成23年6月)

